

過去10年における行政評価局調査の実績（平成20年度～29年度）

年度	テーマ名	結果公表日
平成20年度	1 自然再生の推進に関する政策評価	平成20年4月22日
	2 輸入農畜水産物の安全性の確保に関する行政評価・監視	平成20年5月23日
	3 生活保護に関する行政評価・監視－自立支援プログラムを中心として－	平成20年8月1日
	4 公共事業の需要予測等に関する調査	平成20年8月8日
	5 介護保険事業等に関する行政評価・監視	平成20年9月5日
	6 行政手続等における本人確認に関する調査	平成20年9月12日
	7 契約の適正な執行に関する行政評価・監視	平成20年12月16日
	8 原子力の防災業務に関する行政評価・監視（第二次）	平成21年2月13日
	9 外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価	平成21年3月3日
	10 国の行政機関の法令等遵守態勢に関する調査	平成21年3月27日
平成21年度	1 配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価	平成21年5月26日
	2 世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策評価	平成21年6月26日
	3 契約における実質的な競争性確保に関する緊急実態調査－物品調達を中心として－	平成21年11月30日
	4 雇用保険二事業に関する行政評価・監視	平成22年1月22日
	5 社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視－道路橋の保全等を中心として－	平成22年2月5日
	6 薬物の乱用防止対策に関する行政評価・監視－需要根絶に向けた対策を中心として－	平成22年3月26日
平成22年度	1 在外公館に関する行政評価・監視	平成22年5月7日
	2 ホームページのバリアフリー化の推進に関する調査	平成22年6月29日
	3 国の行政機関の法令等遵守（会計経理の適正化等）に関する調査	平成22年7月13日
	4 食品表示に関する行政評価・監視－監視業務の適正化を中心として－	平成22年9月3日
	5 貸切バスの安全確保対策に関する行政評価・監視	平成22年9月10日
	6 気象行政評価・監視	平成22年11月26日
	7 職員研修施設に関する調査	平成22年12月10日
	8 製品の安全対策に関する行政評価・監視	平成23年2月1日
	9 バイオマスの利活用に関する政策評価	平成23年2月15日
平成23年度	1 食品流通対策に関する行政評価・監視－食品の流通部門の構造改善に係る事業を中心として－	平成23年7月29日
	2 検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査	平成23年10月14日
	3 児童虐待の防止等に関する政策評価	平成24年1月20日
	4 公共職業安定所の職業紹介等に関する行政評価・監視－一般職業紹介業務を中心として－	平成24年1月31日
	5 社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視	平成24年2月3日
平成24年度	1 法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策評価	平成24年4月20日
	2 自殺予防対策に関する行政評価・監視	平成24年6月22日
	3 国から補助・委託等を受けている公益法人に関する調査	平成24年7月31日
	4 鳥獣被害防止対策に関する行政評価・監視	平成24年10月30日
	5 申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査（東日本大震災関連）	平成25年3月1日
	6 医薬品等の普及・安全に関する行政評価・監視	平成25年3月22日

年度	テーマ名	結果公表日
平成25年度	1 高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視	平成25年4月9日
	2 農地の保全及び有効利用に関する行政評価・監視	平成25年4月12日
	3 外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視－技能実習制度等を中心として－	平成25年4月19日
	4 ワーク・ライフ・バランスの推進に関する政策評価	平成25年6月25日
	5 医療安全対策に関する行政評価・監視	平成25年8月30日
	6 農業水利施設の保安全管理に関する行政評価・監視	平成25年9月27日
	7 申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査（一般手続関連）	平成25年11月1日
	8 科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視	平成25年11月12日
	9 特別の法律により設立される民間法人等の指導監督に関する行政評価・監視	平成25年12月13日
	10 契約における実質的な競争性の確保に関する調査－役務契約を中心として－	平成26年1月28日
	11 刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視	平成26年3月25日
平成26年度	1 消費者取引に関する政策評価	平成26年4月18日
	2 設立に認可を要する法人に関する行政評価・監視	平成26年6月24日
	3 震災対策の推進に関する行政評価・監視－災害応急対策を中心として－	平成26年6月27日
	4 外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視	平成26年7月18日
	5 生活保護に関する実態調査	平成26年8月1日
	6 無電柱化対策に関する調査	平成26年9月2日
	7 規制の簡素合理化に関する調査－関係者からの意見・要望への対応－	平成26年10月14日
	8 医師等の確保対策に関する行政評価・監視	平成27年1月27日
	9 気象予測の精度向上等に関する行政評価・監視	平成27年2月27日
	10 温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視	平成27年3月27日
平成27年度	1 PFIの推進に関する行政評価・監視	平成27年4月21日
	2 自転車交通安全対策に関する行政評価・監視	平成27年4月24日
	3 国の債権管理等に関する行政評価・監視	平成27年6月5日
	4 災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視	平成27年7月24日
	5 グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査	平成27年8月21日
	6 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営に関する実態調査	平成27年9月8日
	7 食育の推進に関する政策評価	平成27年10月23日
	8 家畜伝染病対策に関する行政評価・監視	平成27年11月6日
	9 社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視－鉄道施設の保全対策等を中心として－	平成27年11月27日
	10 世界文化遺産の保存・管理等に関する実態調査	平成28年1月15日
	11 職業能力開発の効果的な実施に関する行政評価・監視－職業訓練を中心として－	平成28年2月2日
	12 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理に関する行政評価・監視	平成28年3月1日
平成28年度	1 地下街等地下空間利用施設の安全対策等に関する実態調査	平成28年4月12日
	2 アスベスト対策に関する行政評価・監視－飛散・ばく露防止対策を中心として－	平成28年5月13日
	3 個人情報の保護に関する実態調査	平成28年7月15日
	4 地域活性化に関する行政評価・監視	平成28年7月29日
	5 有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視	平成28年9月16日
	6 イノベーション政策の推進に関する調査	平成28年9月23日
	7 がん対策に関する行政評価・監視－がんの早期発見、診療体制及び緩和ケアを中心として－	平成28年9月30日
	8 国家公務員の働き方改革を推進するためのテレワーク・リモートアクセス環境整備の実態調査	平成28年11月1日
	9 子育て支援に関する行政評価・監視－子どもの預かり施設を中心として－	平成28年12月9日
	10 発達障害者支援に関する行政評価・監視	平成29年1月20日
	11 申請手続等の見直しに関する調査－戸籍謄本等の提出が必要とされる手続を中心として－	平成29年3月28日

年度	テーマ名	結果公表日
平成29年度	1 土砂災害対策に関する行政評価・監視	平成29年5月26日
	2 森林の管理・活用に関する行政評価・監視	平成29年7月4日
	3 高速道路における逆走防止対策の推進に関する調査	平成29年7月7日
	4 グローバル人材育成の推進に関する政策評価	平成29年7月14日
	5 買物弱者対策に関する実態調査	平成29年7月19日
	6 貸切バスの安全確保対策に関する行政評価・監視	平成29年7月28日
	7 太陽光発電設備の廃棄処分等に関する実態調査	平成29年9月8日
	8 公文書管理に関する行政評価・監視	平成29年9月20日
	9 小型家電リサイクルの実施状況に関する実態調査	平成29年11月21日
	10 感染症対策に関する行政評価・監視－国際的に脅威となる感染症への対応を中心として－	平成29年12月15日
	11 公的住宅の供給等に関する行政評価・監視	平成30年1月23日
実施中	1 クールジャパンの推進に関する政策評価	－
	2 いじめ防止対策の推進に関する調査	－
	3 介護施策に関する行政評価・監視－高齢者を介護する家族介護者の負担軽減対策を中心として－	－
	4 農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価	－
	5 子育て支援に関する行政評価・監視－保育施設の安全対策を中心として－	－
	6 下請取引の適正化に関する行政評価・監視	－
	7 鳥獣被害対策に関する実態調査－ICTを活用した対策を中心として－	－
	8 空き家対策に関する実態調査	－
	9 年金業務の運営に関する行政評価・監視－国民年金業務を中心として－	－
	10 高度外国人材の受入れに関する政策評価	－
	11 地籍整備の推進に関する政策評価	－
	12 農業労働力の確保に関する行政評価・監視－新規就農の促進対策を中心として－	－

(平成30年2月1日現在)